

国土政策検討委員会 第6回大都市圏戦略検討グループ

平成22年11月18日

【小玉課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第6回大都市圏戦略検討グループを開催させていただきます。私は、国土計画局広域地方整備政策課で課長補佐をしております小玉と申します。本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。議事に入りますまで、暫時私が司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、お手元の資料の確認をさせていただきます。初めに座席表、議事次第、資料1「国土政策検討委員会 委員名簿」、資料2「大都市圏戦略の考え方」、資料3「今後のスケジュール(案)」、最後に参考資料としまして、「大都市圏戦略検討グループ(第5回)議事概要」となっております。以上の資料に不備がございましたら、事務局までお知らせください。

なお、参考資料の議事概要につきましては、当日の議事の速報版として事務局にて作成し、ホームページで既に公表させていただいているものです。こちらにつきまして修正等ございます場合には、後ほど事務局のほうまでお申しつけください。

次に、本日の会議の公開につきましてご説明させていただきます。国土政策検討委員会が会議・議事録ともに原則公開することに倣いまして、本検討グループも公開の扱いにさせていただきます。この点につきまして、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

なお、本日、奥野委員長、磯部委員、村木委員からご欠席の連絡をいただいております。あと、まだお見えではありませんが、菰田委員、進士委員、原田委員、松下委員がご出席の予定です。

それでは、この後の議事進行につきましては、浅見委員にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

【浅見委員】 おはようございます。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。お手元の議事次第をご覧ください。本日の議題は、(1) 大都市圏戦略の考え方、(2) 意見交換の2つです。

それでは、第1の議題につきまして、事務局よりご説明をお願いいたします。

【木村大都市圏制度企画室長】 大都市圏制度企画室長の木村でございます。

それでは、お手元の資料2をご覧くださいと思います。「大都市圏戦略の考え方」と書いてございますけれども、前回、論点を一通り議論いただきまして、その前回の議論を踏まえ、さらに事務局の認識も少し入れ込んだ形で、簡潔に考え方を整理したペーパーでございます。本日はこのペーパーに沿ってご議論いただきたいと思っておりますけれども、足らざるところ、あるいは押さえておくべきところが他にあるかもしれませんので、その点も含めてご議論いただきたいと思っております。

1番目から参ります。1. 大都市圏戦略の位置付け、必要性というところでございます。

4つ目の「○」ですが、政府の新成長戦略におきまして、国家戦略としての大都市圏戦略の策定が求められている、これが前提になっているということでございます。

この新成長戦略における認識を2つ目、3つ目の「○」に書いてございます。国際的な都市間競争がますます激化していく中、我が国大都市圏の地位が相対的に低下している。これが2番目の「○」でございます。

3番目の「○」でございますが、大都市圏は、これまで国の成長の牽引役としての役割を果たしてきたけれども、経済活力が低下している。ひいては国全体の成長の足かせにもなりかねない状況。これが新成長戦略の認識でございます。

5つ目の「○」でございますけれども、一方で、我が国の大都市圏における現状を鑑みますと、国際競争力のほかにも、人口減少の問題でありますとか、あるいは地球環境の問題、さらにはインフラの老朽化の問題、あるいは災害対策の問題といった重要課題が存在するというところでございます。

こうした課題を認識しつつも、既存の圏域整備に関する制度体系がございますので、それとの役割分担を踏まえながら、今回は、国家戦略として、国際競争力の強化という喫緊の課題に焦点を絞った新たな戦略のあり方を検討することとしたいということでございます。

その下の「○」2つでございますけれども、その際に、大都市圏戦略という枠組みを新しく定めるということ自体が、「選択と集中」の出発点という意味合いを持っていると考えられますが、大都市圏における「選択と集中」を進めることについて、これは我が国全体が今後の厳しい国際競争を勝ち抜くための政策であるということの合理性、あるいは我が国全体の経済活力の向上に果たす寄与が大きいということを明確にしておく必要がある。また、その際に、特に客観的なデータによる論証も含めて、しっかり検討を加えることが

重要ではないかということでございます。

次に、2番目でございますけれども、国際競争力ということテーマに、新しく大都市圏戦略を考える場合、国際競争力という課題をどのような観点でとらえるべきかという整理をしたパートでございます。

1つ目の「○」でございますように、国際競争力については、明確な定義や考え方が定まっているわけではなくて、例えば国の競争力あるいは産業の国際競争力という観点から、学術的な取り組み、検討をされてきた事例は幾つか見られるわけですが、2ページ目に参りまして、経済学的には比較優位で計られる事柄ということでもありますので、明確な考え方や定義が定まっているわけではないということでございます。非常に多岐にわたって分析が必要なので、明確に規定することは難しいという結論、あるいは、そもそもきちっとした定義を定めてやるべきではないという結論を示した論文が幾つかあるという状況で、そういう意味で、明確に定義付けがなされているわけではないということでございます。

このため、今回、大都市圏の国際競争力の強化を考えるに当たっては、具体的にどのような状態になることを目指すのか、ターゲットを明確にしておくことが必要だということでございます。

そのときの考え方でございますけれども、1つは、国土交通省の成長戦略において記載がございますけれども、「世界中から人、モノ、金、情報を呼び込むアジアの拠点、世界のイノベーションセンターになることを目指す」と、これを一つの視点として具体的な目標を考えていくという考え方があるのではないかとということでございます。

もう一つ、次の「○」でございますけれども、それに加えて、改めて国家戦略としての意義を考えた場合は、最終的に、我が国全体の経済力を高める、あるいは生産性を向上させるということでございます。これを通じて、結果として国民一人一人の生活水準を高めるということが一つの目標であるというふうにも考えられるということでございます。したがって、GDPの持続的な成長に寄与するという観点を常に持つておくということも重要ではないかということでございます。

次の「○」ですけれども、大都市圏は、経済活動の要素となる大規模かつ高質なマーケット、リソース、ストックが、もう既に一定程度蓄積されているということでございます。大都市圏という空間で多様の主体が経済活動を展開しているわけでございますけれども、その経済活動の効率性、あるいは生産性を高めるための広い意味での基盤、これはもう少

し具体的に申し上げますと、例えば企業活動を支える制度とかインフラも含めた環境とい
いますか、条件の整備を、ハード・ソフトを通じて整えていくことが大都市圏戦略の役割
と考えられるのではないかと考えてございます。

次に、「また」の部分ですけれども、国際競争力の強化という目指すべき目標を常に明確
にしておくことが重要と考えておりまして、広い意味での基盤整備、先ほど申し上げた条
件整備ですね。環境をきちんと整える。これを着実に実施する観点から、大都市圏戦略に
は国際競争力の強化を計るための具体的な指標を設定する必要があると考えております。
これは前回は議論いただいた点でございます。

この国際競争力を計る指標でございますけれども、これはいろいろな考え方がございま
して、まだしっかり整理しているわけではございませんけれども、1つは、さまざまな指標
を総合して、総合力で計るといいますか、一つの分かりやすい数値として計るという方法
もございましょうし、あるいは、課題ごとに代表的な指標を幾つか示して、それをモニタ
リングしていくという方法、いろいろなやり方があるということでございます。更に、国
際競争という観点から考えますと、特にアジアの大都市圏との国際比較も念頭に置く必要
がある。指標一つ設けるに当たってもいろいろな考え方があると考えてございまして、
今後、この検討を更に深めていく必要があると考えております。

その下の「○」、指標の具体的な事例を、例えばということで挙げておりますけれども、
マーケットとしての魅力を高めていくという観点からは、G R Pの成長率でありますとか、
あるいは1人当たりのG R Pというものが考えられるのではないかと。

あるいは、②経済集積の質を高めるという観点であれば、企業の立地に関わる指標、あ
るいは人材の集積に関わる指標ということが考えられるのではないかと。

あるいは、③でございますけれども、大都市圏としての機能を効率化するという観点で
あれば、拠点がきちんと育成されているかという視点で、業務トリップとかアクセス時間
といった指標が考えられるのではないかと。

あるいは、④でございますけれども、世界とのアクセシビリティを高めるという視点か
らは、「国際直行便就航都市数」などが考えられるのではないかと。

次の⑤は、国際だけではなくて、広域的な物流・交通ネットワークの形成という視点か
らの指標もあるだろう。

あるいは、⑥人・モノ・情報と呼び込む発信力という観点からの指標もあるだろう。

こういう指標がいろいろ考えられるわけでございます。これをベースに、更に検討を深

めていきたいと考えております。

その下の「○」、「また」以下でございますけれども、以上が、経済活動というものにかなり特化した指標を例示として挙げさせていただきましたけれども、実際、大都市圏の国際競争力を考える場合には、経済活動に直接関連するものだけではなくて、例えば歴史・文化・風土、あるいは生活・居住環境、自然環境、安全・安心といった要素も、大都市圏の総合的な魅力の維持・向上という視点で見ると非常に重要なテーマでございまして、国際競争力という視点からも、そういった指標も重要指標としてきちんと位置づける必要がある。国際的な強み・弱みとか日本の強み・弱み、そういうことを考えると、むしろこちらのパーツのほうが重要じゃないかという考え方もあると考えております。

こうしたテーマにつきましては、それぞれの大都市圏、例えば首都圏とか近畿圏の個性でありますとか、あるいは各大都市圏の強み・弱みというものに密接に関連するテーマでございまして、日本全国の指標というのも当然考えられますし、あるいは大都市圏ごとの指標もある。また、日本の大都市圏ごとに相互の指標を体系化していく、あるいは比較をしていくという指標の構成のあり方についても、今後、具体の検討を進めていく必要があると思っております。これを更に、どのように後でモニターしていくのかということも含めて、指標の体系化、構成のあり方もしっかり考えていかなければいけないということでございます。

次の3番目、大都市圏戦略では何を定めるべきかということでございます。

1つ目の「○」、これは4.の策定の部分とも関係しておりますけれども、1つは国家的な戦略ということで、全国的な視点から定めるべき要素がある。更には、国・地方公共団体・民間というプレイヤーの間で具体的、即地的な課題を協議して共有していくべきという要素もある。マクロの要素とミクロの要素があると、簡単に言うとそういうことでございますけれども、したがいまして、大都市圏戦略というものを考えた場合には、1つは、全国的な観点から捉えた基本的な方針、これは国がリーダーシップを発揮すべき部分だと思っておりますけれども、そういう方針と、もう一つは、関係者間できちんと協議していかなければいけない大都市圏ごとの圏域構造の方向性を定める。そういう2層の体系としてはどうかと考えております。

2層の体系として考えるに当たって、1層目の「基本的な方針」でございまして、これは全国的な観点から定める方針として、下の①から⑤にその要素を掲げております。

①国の成長エンジンとしての大都市圏の位置付けを明確にしなければいけない。

②各大都市圏の特性をきちんと全国的な視点から押さえなければいけない。これは強みとか弱み。あるいは大都市圏相互の連携、役割分担も考えていかなければいけない。

③といたしまして、これが一番肝になる部分でございますけれども、国際競争力強化のために取り組むべき重点課題。

④国と地方、あるいは官民の役割分担。

⑤戦略の実施に向けての課題。

以上に掲げた事項が1層目の基本的な方針の構成要素として位置付けられるのではないかと考えております。

次の2層目の「指針」は、各大都市圏ごとに即地的に定める必要があるということでございますけれども、この「指針」におきましては、

①望ましい圏域構造に向けた取組方針。この圏域をどのような構造にしていくのかという総論といいますか、大方針というものがあるのではないかと。

②には、それを支える基幹インフラの機能をどうやって強化していくかという方針。

③としては、そのほか大都市圏の魅力の向上、ここがいろいろな要素が得るパートと考えておりますけれども、大都市圏の魅力の向上に関する重要施策。

これが主要なテーマになると考えられるということでございます。

具体的にどんなことを書いていくのかということ、4ページの頭から、記載しております。

1つ目の「・」でございますけれども、例えば圏域構造という意味で言えば、拠点の選択と集中をしっかりと図っていく。圏域内での絞り込み、拠点を明確化して、拠点形成の選択と集中の方針を掲げていくというような内容があるだろう。

2つ目、交通ネットワークなどの基盤整備、あるいは臨海部の土地利用の転換など、都市インフラの質の向上を具体的に図っていく重点施策というのがあるだろう。

3つ目は、企業あるいは人材を呼び込むための戦略、あるいは国際コンベンション機能を強化していくというハード・ソフトの取組方針ということで、アジアの経済拠点としての機能の集積を強化するための施策というのがあるだろう。

その次でございますけれども、国際ゲートウェイ機能の充実ということ、更に国際ゲートウェイと拠点都市等のアクセス向上という基幹インフラの機能強化に関連する施策、そのような内容が指針の具体的な記述としては考えられるのではないかと考えております。

こういった事項を関係者間で協議して、合意をして、実施のための方向性を明確にしていくことが重要ではないかと考えております。

その次の「また」の部分でございますけれども、以上ご説明いたしましたけれども、国際競争力ということに課題を絞ったということにしましても、大都市圏戦略の対象として取り扱うべき分野は、なお広いと考えてございます。したがって、「戦略」としての実効性をより高めていくためには、これは前回も議論になりましたけれども、関連する事項を網羅的に取り扱う、漏れがないように定めるというような「総合計画」スタイルということではなくて、むしろ喫緊の課題に重点化する、あるいは優先順位を明確にした「アジェンダ」スタイルというような手法も検討するべきではないかと考えております。

続きまして、4. 大都市圏戦略の策定ということでございます。これは基本的な考え方は、2つの「○」で示しておりますけれども、先ほど2層の体系と申し上げましたけれども、これと関連してくるのですが、戦略の策定に当たりましては国家戦略として国がリーダーシップを発揮していくべきという要請があります。一方で、地方主権の観点から地域の責任主体である地方公共団体、あるいは経済活動の主体である民間が主体的に関与していくべきという、この2つの要請に的確に答えていく必要があるということでございます。具体的に、前回、論点でお示しいたしましたけれども、国がある程度主導しながら、地方あるいは民間の意見を取り込むというスタイルもありますし、あるいは協議会という関係者が一緒に議論していく場を設けるというやり方もあります。具体の手法についてはいろいろあると思っておりますけれども、基本的にはこの2つの要請にどう答えていくかということでございます。

次の「○」でございますけれども、大都市圏において経済活動等を展開している主体は多岐にわたるといことでありますから、国、地方、民間が、基本的に大事なのは、大都市圏の課題をこの主体がそれぞれ協議、調整をいたしまして、戦略目標を共有して、共通のコンセンサスのもとで戦略に掲げられた目標を実施に移していく枠組みを整えていくということが重要と考えておまして、この基本的な認識を押さえた策定プロセスを今後検討していくべきと考えております。

最後は、5. 大都市圏戦略の実効性という部分でございます。これは3つのパーツに分けておりますけれども、1つ目が（進捗管理）ということでございます。

進捗管理につきましては、やはり国が責任を持って実施していくことが重要である。ただ、施策の実施主体である地方公共団体、民間とも協力しながら、最終的には国が責任を

持ってモニタリングをしていくということではないかなと考えております。

進捗管理のあり方ですけれども、これは指標の設定のあり方と密接に関係してくると思うんですけれども、基本的には大都市圏ごとに実施していくことが合理的なのではないかと。その際には、指標を中心として、モニタリング項目を設定して、定期的に指標のチェックを行っていくという仕組みにしてはどうかと考えてございます。

次に、(情報発信) というところでございます。

大都市圏戦略は、国内外に我が国の大都市圏の機能強化をどのような方向に進めていくんだということをアピールする媒体、それ自体がそういう機能を持っているということでございます。大都市圏戦略の策定の後、企業・人材・投資の誘致を促進するためにも、I R戦略のツールとして活用が図られるように、情報発信のあり方も戦略と同時に重要な事項でございまして、これもしっかり検討を進めていくべきと考えてございます。

次に、(実施主体の位置付け) というところでございます。

戦略に位置付けられた重点施策をいかに実行していくかということが、戦略の実効性という意味で重要だと考えております。こういう仕組みを構築していくことが重要だと考えております。

その際には、2つ目の「○」でございましてけれども、地方公共団体及び民間が、戦略に位置付けられた官民連携の施策を一体的に実施できるよう、制度上、連携主体というものを位置付けて、あるいはその役割を明確化して、推進主体として戦略の実行を担っていただくという枠組みを作っていくことが重要ではないかと考えております。

資料の説明は以上でございます。

【浅見委員】 どうもありがとうございました。

それでは、第2の課題の「意見交換」に移りたいと思います。ただいまの事務局のご説明について、ご質問、ご意見等ございましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

私のほうから1つ。ここの中で3ページに、「基本的な方針」というのと「指針」というのに分かれて説明がございまして。その中で、私としては、あれっと思ったのは、「基本的な方針」のほうは、課題は書いてあるんですが、課題にどう対処するかという方針のほうを、①から⑤には入っていないかなという感じがして、やはりそれを入れなければいけないんじゃないかと、「基本的な方針」と言うからにはですね、という気がしたんですが、ここはどうでしょうか。

【木村大都市圏制度企画室長】 ③の部分でございましてけれども、「重点課題」という表

現をしておりますけれども、「基本的な方針」でございますので、重点課題という課題の認識と、更にその課題に対してどういう対処をしていくのかという方針、2つ、基本的には③に入っていると考えております。

【浅見委員】 ここに方針が入るということですか。わかりました。
どうぞ。

【松下委員】 私からは2つ申し上げたいと思います。大都市圏戦略を策定するに当たって、また、実施するに当たって、国と地方、地方自治体と民間が協力してやっていかなければいけないということなのですが、自治体は、首都圏とか中部圏、あるいは関西圏というものの全体にまたがる自治体というのは存在しないわけです。府県単位、あるいは政令都市とかというようなことになっているので、その辺をどうしていくのか。

懇談会のヒアリングでも自治体の代表の方からいろいろお話がございましたけれども、関西の場合は、幸い広域連合というものが、まだできていないですけれども、間もなく発足しますので、その役割をある程度は果たせると思いますが、それでもなおかつ、自治体同士の意見の調整というのは非常に難しいような状況になると思います。それから民間のほうも、大都市圏ということになりますと、中部の場合は中経連、関西の場合は関経連というのがありますけれども、首都圏の場合はそういうのはないわけです。商工会議所というのがありますけれども、これは都市別となっています。

だから、このあたりをうまくやらないと、その地域の意見を代表して述べるというのはなかなか難しいと思うのです。そのあたりをよく検討しておかなければいけないのじゃないかということが1つ。

それからもう一つ、国際的に見て、特にアジアの中で選んでもらえる大都市圏にしていかなければいけない。そのためには、ある程度比較できる指標を持たなければいけない。このあたりは大体、皆さんのご意見は合ってきていると思うのですが、実際にどういうものをもって指標とするのか、比較するのかということになるといろいろなご意見があって、今日の「考え方」の中でもいろいろ出していらっしゃいますけれども、ご参考までに、私も関経連で昨年、国際都市ランキングというものをまとめてみたわけです。都市圏じゃなくて都市なのですが。

その際に非常に困りましたのは、ベンチマークにする、あるいは相対比較の対象にするべき都市として、上海など急成長の都市があるわけですがけれども、こういったところは都市のデータが入手できない。それから、釜山、チューリッヒ、ホーチミンなど、これもデ

ータが入手困難だということで、実際にこういう指標がいいとなっても、その指標が非常に入手しにくい。また、同じ基準での数字になっているかどうかということも非常に難しい。

それから、環境問題のCO₂とかGRPなんかになりますと、国レベルのデータしかない場合が非常に多くなってございまして、実際問題そういうことで、一応、都市力ランキングというものをつくって見たのですけれども、あまり参考にならないなということで発表していないような状況なのです。

このあたりをどうしていくのかというところ、実際問題、非常に難しいところがあるんじゃないか。関経連の場合は、森記念財団さんが大分このあたりの比較をやっていたらしゃるといって、そのノウハウをおかりしたような状況でございました。

それから、「考え方」の中でも書いてありますけれども、指標として、経済的な指標だとかインフラの指標というものだけではなくて、いわゆるハードのみならずソフトの指標が非常に重要だと思うのです。例えば世界文化遺産はこの地域に幾つあるんだとか、人口1,000人当たりの研究者数はどうなのだとか、そのようなソフトの指標というのも重要だと思いますし、それから、エンターテインメントの大規模施設があるか。例えば東京ディズニーランドとか、ユニバーサルスタジオとか、非常に集客力を持ったエンターテインメントの施設があるかどうかというようなところも、ぜひ都市圏の魅力の指標には入れていただきたいと、そのような意見を持っております。

【浅見委員】 ありがとうございます。

何かありますか、ご発言。

【木村大都市圏制度企画室長】 今いただいた意見、全くそのとおりだと思っております、特に国際比較のデータはなかなか入手困難ということもございまして、あるいは定義が違っているとあまり比較しても意味がないということもございまして。そういう問題意識は持っております。特に、我々が扱うエリアは大都市圏でありますので、都市の比較と比べても更に入手困難なデータ、あるいは比較が難しいという局面が出てくると思っております。

ご指摘を踏まえて、また更に検討していきたいと考えております。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかに。どうぞ。

【西村委員】 私、途中で退席しないといけないので、早目に発言させていただきますけれども、今の松下委員の意見に関連しているんですけれども、全体として、例えば3ペ

ージの3の2つ目の「○」で、大都市圏戦略が①と②で、全国的な観点から、それから各大都市圏ごとの2層の体系にしたかどうかというような提案があるわけなんですけれども、ほかは随分まとめられてきたなと思うんですけれども、ここの部分はやや違和感がありまして、というのは、先ほどの松下委員のお話がありましたけれども、グローバルに見たときに、ビジネスや、いろいろな人がどこを選ぶかというのは、そういう目で見ると、世界の中でどういう位置づけにあって、どういう戦略でそれぞれの大都市圏が生きていかないといけない、選ばれていくようにするのかというような視点で考えると、もう少し違うステップがあってもいいんじゃないかなという気がするんですね。

それは先ほどの指標の話にもなるし、例えば私、観光もやっているんですが、観光を考えると、世界で200ぐらいのインターナショナルなデスティネーションがあって、そこが観光客を奪い合っているわけなので、あまり国で言ってもしょうがないわけなんです。ですから、観光でもそうだし、ビジネスでも同じような条件があると思うんですね。

そうすると、それぞれの大都市圏がインターナショナルなマーケットの中でどういう位置づけにあるべきなのかとか、それは周りの大都市圏のあり方の中で、例えば単に競うだけじゃなくて、ある集合のメリットがあるかもしれないし、また、日本の中で言うと、日本の中の大都市圏は比較的近接しているので、そういうメリットもあるかもしれませんが、何かもう少しグローバルな中で生きていく戦略としてあって、それはちょっとフェーズが違うわけですね。

それは、国土交通省ですから、国を超えてはなかなか物が動かないとすれば、国のレベルで考えるとこういうふうに整理できますというような、階層分けといいますか、そういう物の見方というのは必要なんじゃないか。そうしないと、また同じく、国で見てどう考えるか、そしてまた、地方で見てどう考えるかという、いわゆる国土形成計画のフレームとあまり変わらなくなってしまうという気がしますので、ぜひそういう発想がどこかにあるといいなと思いました。

【浅見委員】 ありがとうございます。基本的には、世界から見た大都市圏ということですよ。

何かありますか。

【木村大都市圏制度企画室長】 いえ。

【浅見委員】 よろしいですか。

ほかにはいかがでしょうか。お願いします。

【菰田委員】 世界から見た競争力ということになりますと、圏域で世界で比較されているかという、やっぱり都市別に比較されているんじゃないかという感じがするんですね。ですから、首都圏と、例えば上海圏と比較されているんじゃないかと、完全に東京と上海と比較されていますので、そういう意味では、都市別の指標しかないというのも、そういうことなのかなと思いますし、それから、例えば外国の企業が出先を出すというときに、首都圏でどういうものがあるかということではなくて、東京にどういうものがあるかということだと思います。大都市圏戦略の議論と合うのかどうかわかりませんが、企業がどこに立地するかというときには、完全に圏域ではなく、都市で比較しているんじゃないかなというふうに私は感じています。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【西村委員】 だとすると、都市と圏域との関係をどこかで整理する必要があるんじゃないかと思います。つまり圏域だけで議論していて、そういう問題が全部抜けてしまうとすると、競争力といいながら、非常に漠然としたものだけを議論してしまうことになるような気がします。その点も考えていただければ。

【松下委員】 今の点について少し申し上げたいのですが、私どもの会社として、海外の製造立地拠点を選ぶ場合に、確かに都市で選びます。都市圏で選ぶわけではございません。ただ、一方において、例えば関西に進出していらっしゃる外資系の企業の方、大阪に法人オフィスを持つ、しかし、彼らが住まいとするのは大阪じゃなくて、兵庫県、阪神間というようなところが多い。

そうすると、やはり都市だけで見るのもどうかなという感じもしますが、オフィスの立地拠点としては都市なのだけでも、同時に、従業員の生活環境とかいうようなことになると都市圏になっちゃうわけです。だから、両面あって、なかなかどっちかに決め込むというのは難しいなという思いはございます。

【浅見委員】 ありがとうございます。そういう意味では、両面というのはつまり、今、西村先生おっしゃったように、都市と圏域の関係で、おそらく企業の立地拠点としてはやっぱり都市なんだけれども、そのバックアップ的な形で大都市圏を見なければいけない。いかに、例えば東京圏であれば東京の付加価値を高められるかという観点から、首都圏計画を考えるとというのが一つのあり方ということですかね。

【松下委員】 はい。

【家田委員】 今、出ていた議論についても、一言申し上げさせていただくと、確かに

おっしゃるとおり、立地するときには東京と考えることが多いと思うんだけど、別に東京都と考えているわけじゃなくて、外国人は別に行政区画が、どこが23区の線か、何も気にしていませんからね。つまり東京都市圏と我々が呼んでいるものを東京と呼んでいるんですよ。そこには埼玉も入っているし、横浜だっけくっついているという感じですよ。

だから、つついこういう議論というのは、行政区画にくっついた議論がうんとされがちで、最後にポリシーとして落とすときには、だれが責任を持たなければいけないというのがあるから、そこは最後には意識しなければいけないんだけど、最初の段階で、さあ東京都ですとか大阪市ですなんていうのは、そんなことを考えたって何の意味もないと思います。

それから、別の件で2つ申し上げたいんですけど、位置付けとか必要性というところで、特に私は基盤インフラみたいなところを専門にしているので、そういう面で、大都市圏というのが、歴史、戦後史ぐらいにしましうかね、の中でどういうふうな状況になっているかというのは、やっぱり書き込んでおいたほうがいいと思うので申し上げるんだけど、それは、例えば高規格道路のような割合いい道路の整備度みたいなものをいろいろな手法で、人口であるとか、面積であるとか、所得であるとか、いろいろなことの違いをキャンセルしながら見ますと、関東と近畿というのは日本の中で決して高くないんです。うんと低いとは言わないんだけど、平均より下です。非常に高いところは東北地方、中国地方、中部地方になります。

要するに、大都市圏である関西ブロックと東京都市圏はそのわりに、やっぱり一極集中、まあ、一極じゃありませんけれども、大都市圏への集中を防止するという意味から、あるいは均衡発展という意味から、基盤整備は、結果としては、今遅れている状態にあるということをご理解いただきたい。

一般にアンケートなんかやりますと、一番高速道路が発達しているのはどこですかと言うと、大体の人は、近畿と関東ですよと言うんですけど、こんなことは全然ありません。そこが典型にあらわれているのが環状道路ということなんです、環状道路だけじゃありません。例えば車線数なんか見ていただいたら歴然としていますよね。

というような状況認識というのをぜひ前のほうに書き込んでおいていただきたいと思うんです。つまり今までの国土政策、大都市政策というのは、大命題が国土の均衡発展にあったんだから、つつい大都市圏の基盤整備が遅れがちであるし、環境対策云々で、いろいろな意味から遅れがちだったんですが、決してそれでは次の国際競争に対抗するわけに

はいかないよということを確認していただきたい。これが1点です。

2番目なんですけれども、1のところに書いてある、大都市圏における「選択と集中」を進めるということがよく分からないんですよ。いろいろな施策を、ばらまきのいろいろなことをやる、総合的にこれもあれもやるという意味では、「選択と集中」的発想がどんな分野においても必要なのはもちろんわかるんですが、大都市圏における「選択と集中」って、これをさらっと書くと、3大都市圏のうちのどこかはもう要らないのかとか、あるいは、大都市圏の中のこの部分は大事だけれども、あの部分は要らないとか、そういう議論に見えなくもない。その中での施策の重点化のことを言うんだったら、そういうふうに丁寧を書いていただきたいという感じがいたします。

3点目ですけれども、大都市圏、国際競争力というとなついつい立地みたいなことだけを考えるから、そういう議論になるんだけど、進士先生が再三おっしゃっているように、海外企業や何かが立地するときの魅力というのは、決して、そこにオフィスが何個建つかなとかいくらかなということだけじゃなくて、例えば東京都市圏の最大の魅力は、ちょっと行っただけで、本当に自然の条件が高いんですよ。そういう要素、つまり都心部とその外側にある自然圏とのくっつき度、こういったようなものを込みにして国際競争力だと僕は思っています。

だから、議論が片面だけを見るようなことにならないように、ぜひお願いしたいと思います。以上です。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。どうぞ。

【菰田委員】 先ほどのお話の延長線上なんですけれども、例えば指標で、1人当たりのGRPとか圏域内企業の総資本金額という話になると、首都圏ということになるとすごく薄まっちゃうんじゃないかなと。それが国際比較するときには適当なのかどうかというのを、都市なのか圏域なのかという意味では、ちょっと気になるころではあります。

【家田委員】 東京都市圏って、ありますね。首都圏じゃなくて東京都市圏。

【菰田委員】 大都市圏戦略で定めるところの首都圏って、どこまで入るのということによって、大分違うと思うんですね。

【家田委員】 でか過ぎますよね。

【高木委員】 私も2点ありまして、まず1点目なんですけど、数値目標を設定することは非常に必要なんですけど、それとアジアにおける東京という位置づけではあるんですけど、おそらく海外企業が求めている東京と上海というのは全く違う位置づけである。おそらく

上海に関しては、市場の拡大ですとか人件費の安さということを中心に企業は進出をする。

では、なぜ東京に来るのかというと、1つは、社会、政治が比較的安定している。それと、有力な企業の提携先が多い。それと、おそらくは比較的高い所得水準と潜在的な顧客が多い。おそらくこれが大都市圏というか、東京、日本の魅力だというふうに思っております、一律にいろいろな都市とある指標で比較して、それがいい悪いというのはちょっと危険かなという気がしまして、日本の強みは強みとして生かす指標が必要じゃないかというのが1つ。

もう一つは、逆に、海外企業が日本に来たくないという中で、一番大きいのがビジネスコストの高さなんですね。ただ、ビジネスコストの高さというのは、マンハッタンと比べてどうか、パリと比べてどうかといえ、それほど高くはないのかなということで、例えばビジネスコストの高さを指摘する海外企業があったとしても、ごめん、それは東京の市場の条件だという言い方ができるかもしれません。

ただ、それ以外にも、例えば対日直接投資に対して、日本国政府が熱心じゃないというのが意外と挙がってくるんですね。実際、対日投資自体は少しずつ上がってきておりますけれども、対日投資に対して熱心さがありません。

3番目が、これは意外と我々の業界なんです、資金調達、金融制度が充足していないということが挙げられます。

あとは目に見えない参入障壁です。

おそらく、この4点が、東京に来たくない、あるいは日本に来たくないというところの主要な条件だと思います。おそらく居住環境というのも入ってくるんですが、かなり低いほうに入ってきます。やはりこの4点が大多数の方たちが指摘される点ですので、こういった点を意識しながら指標の作成をしていただきたいということ、やはり重要なのは、有力な提携先が日本にある。それはおそらく企業であり、アカデミアの世界であり、そのようなことだと思うんですが、そういったものが東京から出ていかない。今、企業が外に出ていこうとしているわけですから、有力な企業、有力なアカデミアが大都市圏から出ていかないということが重要かなというふうに思います。

2点目なんです、家田先生もおっしゃられたところなんですけれども、結局、大都市圏における「選択と集中」という話なんですけれども、いきなりGDPを高めるとか、1人当たりというのはわかるんですが、もう少し手前の段階でどういう指標が必要なのかな

と。一言で言いますと、私が考えているのは、都市開発区域から既成市街地に人・モノ・金が流入するような仕組みづくりが必要だと。結果として、おそらく人口密度が高まるのかなど。今もう既に日本全国の人口密度はピークアウトしてきておりまして、都心部に関して言えば、2020年がピークアウトするというふうになってきておりますけれども、効率的生産性を高めるということであれば、人・モノ・金を都市部に入れるような施策がとても重要、そういう意味で、この大都市圏戦略があるというふうに認識しておりますが、以上2点です。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。どうぞ。

【西村委員】 関連してなんですけれども、前々回でしたか、私、質問させていただいたんですけれども、この計画がある意味、空間計画であると。それは国土交通省が担っている部分で、それでやられるところも多いからこういう計画であるとおっしゃって、今、高木委員がおっしゃったように、トータルに国としてやらないといけない施策はたくさんあるわけですよね。その中のある部分なのであって、そのことに関して何らかの言及が要るのではないかと。それは他省庁のことになってしまいますけれども、そうしないと、その中の実態空間計画も意味があるというけれども、そこが切り離されてここだけ動くと、重要性の度合いからいって、それほどでもないところでものすごく論理で動いてしまうというようなことも起きるんじゃないかと思うんです。

その意味で言うと、それは国土交通省そのものの問題ではないわけなんですけれども、国としての国家戦略とすれば、大きな位置づけの中にこれがあって、そのバランスの中で、このある種のアジェンダじゃないけれども、プライオリティーも決まるわけであって、この中のプライオリティーを全部そのまま自動的に動かせばいいというものでもないような気がするんですね。

それはちょっと頭の議論でしょうけれども、そういうところを忘れないようにしないと、これはこれでまた、どのプロジェクトがどういうプライオリティーに乗っているというところだけにいろいろな人が動き出すと、また本末転倒になりかねないと思うんですね。ですから、ぜひそのことを、イントロのところでもいいので、述べていただきたいなと思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

【進士委員】 今おっしゃったこと、私も賛成です。3ページの「経済活動に直接関連

するものだけでなく」というのが「また」で始まっているのがだめなので、これがメインだ。西村さんが言われたのもそうですね。国土交通省がやるのは一体何なのか。例えば交通であれば、世界の都市と比べて非常に不便だとか、そういうところをちゃんとしなければいけないわけで、より便利にするということは絶対大事ですよ。

国土で言えば、豊かな国土、美しい国土をきっちり見せていくということだと思っただけですね。今朝も、高尾山がにぎわってしょうがないということをニュースでやっていましたけれども、本当にそうなんです。そういう国土交通省の本命をしっかりとやらないと駄目ですよ。経済の話だったら、ほかに省庁があるわけですから。

そういうことはワンセットだと言わなければいけない。指標の立て方が私は気になる。指標というと、分母と分子で何%となるわけです。指標がないと立てにくいというのはわかるんですが、目標像の象徴的な言葉、目安ぐらいというか、キーワードでしかないと認識すべきですね。分母が狂ってくると何の意味もなくなってしまう。松下委員もおっしゃった、比較ができないというのは、それです。この前もちょっと申し上げました。戦略というのは期間が重要ですね。

森記念財団のは、毎年出す。ですから、どこの都市が少し上がったとか、何が要因とかいろいろ議論しているんですけど。私もそこで聞いていて、どちらかというとなれば、ああいうことを研究する人にとっては、毎年少しずつ変わることがありがたいわけで、話題になりますからね。ただその程度のものじゃないかというのが私の意見なんです。あんなことで一喜一憂してどうするのか。ランキング組織にはあれが必要なんです。大学までもそう。どこもかしこもランキングで一喜一憂。どう見てもこれは異常だと思っただけです。不易流行といいますが、都市基盤などは不易でないといけない「地」です。経済活動などは流行で日々変わる「図」です。地は、数十年数百年の安定したシステムでないとは本当はいけない。それがあたふたと、流行を追いかけるのみでは、国土政策と言えない。

この戦略は、日本の都市が将来とも、安定的に持続するようにすることが大事なので、ランキングの順位を上げるためにやっているわけじゃないわけです。それを、競争力を手段で使って経済活動に使われるものだから、無視はできないけれども、それに引っ張られ過ぎてしまう。そうすると、国土交通省がやれないことまで言及してしまう。だけど実際はそれはやれない。

指標もよほど注意しないとけない。国土とか都市とかの環境は、トータルなものです。道路率が上がったからいい町かとか、緑地率が上がったからいい町か、それは住民にとつ

てそんなことはない。基礎自治体の景観まちづくり委員会でのこと。土木部長が説明してアピールするわけです。地区計画によって、整然と格好いい住宅地をつくったのです。だけど区民のほうは、あそこは一番つまらないところなんですよと言っています。

区画整理とか地区計画まで、制度的にいろいろ頑張ってきた。結局、都市は時間が経って成熟する、その地域と生活者とのコラボレーションによって、土地と空間と人間生活が絡まって、ある種の魅力ができていって安定し、成長し、成熟する。もう日本は今、そういう段階へ入っている。成熟化しつつある。それなのに新興国家のように、ハードな道路率がどのぐらい上がったかというような、あるいは情報でもいいんですけども、そういう物差しに引っ張られるのは本当に危険だと思う。

だから、日本の都市はどういうところで競争するのが適切なのか。人の魅力だっているいろいろありますよね。女の子の若いチャーミングな魅力とか、熟年女性の厚みのある魅力とか、白髪の老年の女性にも、魅力的な人はいます。魅力にはいろいろがあるのに、若い20代の魅力のみを日本も追いかけるのか。それは違うんじゃないか。

ただ、今、とにかく落ち込んできたんだから政府は戦略を立てて、とにかく落ち込んできたんだから何かやらなければいけないと、カンフル注射するよう大騒ぎしているわけです。日本の全体像と現状評価、その価値への自信を持ち自覚し、そこから、足りないこと、ちゃんとやらなければいけないことを、今の日本、熟年は熟年として、何をやっておかなければいけないか押さえる。それを逆に、後で指標という形で示して、結果的に経済界の要望にもこたえるように作りかえればよいというのが私の感想です。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。

ほかに何か。どうぞ。

【原田委員】 国際競争力に絞ってやるという方向で議論が来ていて、その点では、ここに絞りましたという流れで、それはそれで、そうだなと思って聞いていたんだけど、今の「指標」とここで言う、広い意味での基盤だったかな、それで、実際に国交省が関連して、重点的に進められる部分でやる部分と全体の戦略としてやるという部分の、今日、出たように、それが大分乖離があるわけですよ。そうすると、指標とやっても、自分たちが頑張ったからといって、この指標が本当に上がるのかというと、そうでもないですよ。その辺、どっちに割り切ってやるのかなというのがよく分からない。

それから、3ページのところに「2層の体系」と書いてあって、さっき浅見先生がおっしゃったように、方針のところは何かもうちょっと書き込むんでしょうけれども、次の回

は報告書案が出てくるわけですね。そういうことで何となくならむと、「基本的な方針」のところはそれなりに書かれるけれども、その下の「指針」のところは、大都市圏ごとに即地的に定めるということが書いてあるということは、あまりここは書き込まない、書き込めないというか、そういうことになるんですかね。

何か1つか2つぐらいは、従来のネットワーク整備、従来の拠点整備でもいいけれども、その合わせ技で、こういう点を新しく入れるべきだみたいなことが入ってこないのかな。これだと、みんなで結構回数集まってやったんだけどという感じしませんか。これ、最初から書けるよねという感じが、非常に分かりやすく言うと、そういう感じがしてしまっています。

物流の話を何遍も出していますけれども、東京都市圏については、物流のものについて、拠点のものとネットワークのものと、その辺、新しくてこ入れしてくれれば、いろいろな民間の人たちが望むような整備も進むんじゃないかということが書いてあるので、その辺なんか一つの目玉だなと思うんですけれども、そういうものも書かないで終わるのかなというのが僕の感想です。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【大橋委員】 都市なり都市圏というものを、居住する場以上に、国の成長のエンジンなりという目的をもって眺めてやるというときに、日本のGDP 7割以上が資本よりも労働の質を重要とするサービス業であるという意味で言うと、人材をどう考えていくのか。つまり都市計画はある種の巨大組織の運営みたいな話になってきていますね。

ポイントとしては、いかにいい人材をリクルートしてくるかということとリクルートした人材をいかに効率的に働いてもらうのかという観点が1つ切り口ではないかと。そういうふうな観点で、いかによい人材なり企業を集めてくるかという指標なり、目安なりを立てるといっても、考えられる点なのかなとも思いました。

ただ他方で、組織の運営とかという観点から見て、やや異なるのは、組織の下にある、それぞれの地方自治体なり地域というのは、機能分化させてやるということはなかなかできなくて、それぞれフルセットで何か持っていなければいけないわけですね。そうすると、どうやって効率を高めてやるのかは、それをフルセットで持っているそれぞれの地域間の競争を促してやるということというのは非常に重要なのかなと。そのためには、先ほど高木委員がおっしゃいましたけれども、ある種の規制緩和なりというものを考えて、それぞれの主体的な意思というのにモチベーションを高めてやるということも重要な論点な

のかなというふうに思いました。

今回の会議のテーマを幅広に議論すると、健康で豊かな生活をつくるまちづくりをしましょうとかというところで、終わっちゃうことがしばしばだと思うんですね。大都市圏という切り口から見ていくということは、実はほかの役所でできない切り口で見ている計画のかなというふうに私は思いましたけれども。以上、感想です。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【進士委員】 今度は少し具体的な話をしてみたい。大都市圏戦略の実効性のことです。松下委員がおっしゃったように、経済団体は一つになっている。私、それは非常に大事だと思う。ところが、自治体は細かく分かれていて、選挙で選ばれている首長がリードしている。国際交流のことを計画に書いている自治体はある。しかし、一応書いておくだけで、一番優先させているのは、国際戦略ではなくて、やっぱり選挙民の顔ですね、自治体の首長は。

ところで、グローバルな競争では、ハイスピードでの対応が不可欠です。それを選挙民の要望に応じて丁寧に見ていくとスピードが遅くなってしまいます。ですから、単純化して言うと、2層にしないとやれっこないと思う。ある圏域を決めたら、そこにある自治体は、もちろん関係者ですから、メンバーに入れておかなければいけませんけれども、これとは全く別の論理でつくった、つまり競争用の国際都市間競争推進本部、あるいは実行本部を立ち上げないとうまくいかないと思いますね。

それぞれの組織にどの程度の権限を与えるか。自治体との関係で、どこの部分は自治体に任せ、ここからは国がリードするか、法的に整備することが必要だと思います。自治体の首長は基本的には住民のためですから、自治体は、持続的で、安定的で、極めて公平に地域全部に平等にするんです。それに対して、戦略的とは、まさに拠点とか、あるテーマを強く打ち出さなければいけないわけです。ですから、そこを別々にやれる体制をつくるのが必要だと思います。

そういう枠組みがつかれるかどうか。今までの行政では、国があって、都道府県があって、市町村があって、それぞれが役割を分担する。国がやるべきことを下へおろすという発想でしたので、今度は全く違うロジックを立てないと無理でしょう。

もう一つの方法は、特区というやり方で、3大都市圏全部、都市間競争特区にすれば、かなりのことをやれるかもしれませんが、住民との関係では大変でしょうね。又、もう一つの方法として大事なものは、インフラなど今まで足りない部分、僕が前から外環のことを

言っているのはそういうことで、やらなければいけないのにやっていないから、競争以前の話だと思っているわけですがけれども、をしっかりとやることです。ただ、それが今回レポートの前面に出すと、建設事業を復活をしたいのかと叩かれるかもしれない。

そういう事情があるということを書いてもいいけれども、インフラ整備がこんなに遅れているといっても都市間競争戦略のための事業だとはとってくれないでしょう。そうすると、競争のための機動的な組織づくりを前面に出して、エコノミーとハードやインフラ整備のマッチングを図るべきだということです。それがマッチングしないと、日本の都市は魅力がないとか、使いづらいとかと言われてきたわけです。

交通は交通でやってきたんですが、鉄道は鉄道だし、船は船、道路は道路とかです。そういうのをつなげば、魅力的都市づくりになるということがいっぱいある。ですから、そういう要請を、むしろ経済界とか外国企業の日本に入りたい関係者から聞いて、それにこたえていく体制をつくっていく。それには重点的にお金も配っていくという仕掛けが要るのではないかと思います。

【家田委員】 もう一度お話しさせていただきましょう。何も私は、道路をいっぱいつくれとかいうことを言いたいわけじゃないんですけれども、だけど、世間一般にある議論というのは、日本のインフラはもう随分できちゃっていますと。単につくりたいと言っているやつは、要りもしないものを、工事をやりただけのために言っているんじゃないかと、こういうのが世論ですよ。そういう面もないことはない。

だけど、特に強調したいのは、さっきも申し上げたように、大都市圏に関する限り、それは抑制されてきたんです。あらゆるインフラに限らず技術体系というのはそうなんですけれども、坂を上るところと安定させるところ、上るところと安定させるところがあるんですね。ある種のイノベーションがあると何かつくられる、それが全国に広がる、その次のジャンプがある、広がるという繰り返しなんですね、歴史の中でね。

そういう意味で見ると、戦後というのは、最初は大都市圏を中心につくられてきたインフラの整備が、高度成長期以降は地方部に広がっていくという時代、その中では、大都市圏でのインフラ投資が抑制されてきたわけです。ところが、そのところを十分に世の中で認識された上で、インフラはもう要らないかと言っているかといったら、そんなことはなくて、大体は先入観で、関西や関東のインフラはもう十分できているでしょうとか思っているんですね。でも、ちょっとでも国際比較していただいたり、地方間比較をしていただいたりすると、全然そんなことはないという歴然としているんです。この歴然としていること

をぜひ強調していただきたい。何も工事したいから言っているわけじゃなくて、使命だと思えます。

その大都市圏というのが、東京や関西にいろいろなことを投資するのは地方にとってよくないことだというのがずっと続いてきたのが均衡発展ですよ。そんなこと言っていられないというのがこの基本方針、基本的なスタンスだから、そのときには、今、私が申し上げたような事実を目を背けるわけにはいかないなというところを言いたいわけです。それが、ちょっと強調し過ぎたかもしれませんが、1点目です。

2点目は、さっきの大都市圏で重点化すべきという表現があるんだけど、あそこは質問したつもりだったんだけど、お答えがなかったの、私の理解を言うと、要は都市圏ごとに特徴が違うんですよ、当然ですけども。それで、いろいろな意味で国際的な水準に、あるいは国際的な競争力を高めるにしても、何をやるべきかというのは都市圏によってちょっと違う。当然ですよ。そういう意味で、それぞれの都市圏の特徴や利点、あるいは弱点も踏まえて、そこに重点化してグレードアップしていく。つまり大都市圏で言えば、今まである種、低迷の時期にあったのを、グレードアップの時期に入るんだと。そのグレードアップが、もちろん国際競争力強化には役立つけれども、そのみならず日本の居住者、住んでいる人たちにとってももちろんいいことなんですよというのが国土交通省の基本スタンスだと思いますね。それを申し上げたい。

そういうふうに考えると、例えば東京都市圏で言えば、利点は鉄道のネットワークがよくできていて、比較的信頼できるものを持っているというのは利点なんですけれども、そのクオリティーはどうかといたら、さっきと同じように、ネットワークという意味ではいいんですよ。だけど、クオリティーはといたら全然低迷しちゃっているわけですよ。世界最悪と言ってもいいですよ。そここのところに目をつぶっているんです、我々は。目をつぶっていていいんですかというのを私は言いたいわけです。これが2点目ですね。

3点目は、さっきの指標で、原田先生もほかの先生もいろいろメンションされたように、ちょっと混乱があるなという感じは私もしております。その意味は何かというと、指標は大きく分けると、今回、国際競争力ですから、国際競争力から見たアウトカムに相当するような指標と、例えば経済の成長率とかいろいろありましたよね、GRP成長率とか、総資本金額とか、こういうアウトカムに相当する指標と、それから、だけど何だかんだ言たって、結局、国土交通省がやることを言っているんだから、国土交通省がインプットできるような指標、つまりインフラ部分であるとか、国土の状況であるとか、そういう国土

とインフラに関するインプットに相当するところの指標と、それからアウトカムに相当するところの指標を、こっち側とこっち側に分けて、それをまた今度は分野別に分けて、マトリックスの上にプロットすると、何だか自分がやることと直結はしないようなものが指標になって、単に、いかにも傍観者的な指標と自分のところがやることと直結できるような指標とが混乱していますよね。環状道路整備率なんて責任を持ってやらなければいけないところですからね。そこをぜひ分けていただきたいというふうに思います。

最後、4点目ですけれども、戦略というのは非常に気軽に使われる言葉で、さっきも進士先生がおっしゃったように、ぺろっとだれかが戦略と言うと、次のやつはまた違うことを戦略だと言って、こんなもの戦略でも何でもありませんよね。ステディーにやってこそ戦略なんです。前も言いましたけれども、海外の企業が非常に懸念しているのは、日本の政策の不安定性です。多分、国債や何かの評価も下がっていますよね。

そのところを考えると、大都市圏というのが日本のエンジンと言うなら、エンジンを勝手にこっちだ、あっちだ、あっちだ、こっちだということをしてどたばたやっているんじゃなくて、少なくともこれについては、超党派的にというか、安定して、政界も、財界も、国民的にも共有した理念として、しばらくの間はこれでいこうじゃないですかという安定性が要求されると思うんですね、これについては。だからこそ戦略なので。そういうことを基本の指針なり方針なりにぜひ書き込んでいただきたいというのが意見です。

以上でございます。

【進士委員】 家田さん、僕はインフラ大賛成です。

国土像というものを、安定的にもっておくべきだと申し上げておきたい。具体的に言うと、東京の一極集中という批判や、高地価もあって、工場等立地法で、「工場等」に大学を入れたが、今になって大学は都心に戻っています。また、私はずっと都市農地を言ってきた。都市農地の宅地並み課税を徹底し出して、緑地環境をどんどん壊して、人工的で画一的にしてきた。国土政策の安定性が重要だということですね。国土政策も都市政策も、安定感が大切だと思うんですね。

風景論で言うと、図と地の関係ですね。グラウンドが都市とか国土ですね。経済活動がフィギュア、図です。図、フィギュアのほうは一、二年単位で変化する。しかもどんどん競争して、勝った負けたの議論をするわけです。だけど、本当は、都市とか国土は安定的、でないといけない。

地球環境問題はそれです。地球環境は本当に安定していないと困る。だからCOP10

で大騒ぎしているわけ。マスコミはCOP10みたいに短期的テーマのように騒いでいる。企業活動でもここで何か旗を揚げておこうと。それが出てくる。本当の魅力とか本当に競争に勝てそうな都市環境の質の高さは、グラウンド次第ですが、いま日本ではそれまでもしょっちゅう変わって不安定です。それは絶対まずいですね。

一般の市民は、今日の問題に文句を言う、切実な短期的要求を突きつけるわけです。100年先はあまり見ない。それなのに、今の政治はそれに答えるだけです。つまり国家が自治体レベルになっちゃった。だから、こういうときこそ、100年先を考えて今、国としてやらなければいけないことはこういうことではないでしょうかと、公務員のプロが進言しないといけない。それを、ああ、そうですかと言って、工場等立地法で大学まで縛ったりした。

それが課題だから私はよく分かる。その課題は否定しません。その出し方を工夫して、特区のような形とか組織のあり方など。2つベクトルは逆、世界へ向けてと地域へ向けては。そういう整理をやれば、それに対する答えはできる。そこで本当にやっていただきたいのは、グラウンドのあり方に対しきっちりした見識と、長期的展望を、あわせてセットで見せることです。日本の国土は、一方で、自然環境からいうと、災害等いろいろ課題がたくさん出ているわけです。

そのことリスクですが、しかし、文化的に見れば、日本は全体として、安定した豊かで、魅力のある、何度でもリピートしたいと思う。そういう国になっている。そこに自信を持って、その良さを更に強化するための細かな施策をしっかりとセットで出すべきでしょう。。それがグラウンドのパワー。ポテンシャルを高めることが、結果的に大都市間競争にも大きな力になるというロジックが立つと思うんです。

【浅見委員】 ありがとうございます。

いかがですか。

【進士委員】 時間がもったいないから……1つ質問を。

外国の企業や団体が、東京にどう感じているかという調査はあるのかどうか、伺いたい。高木さんのお話だと、東京にずっと拠点を置いている、しかもとても長い企業もたくさんあるわけですね。

【高木委員】 調査もごさいます。

【進士委員】 調査もあるんですか。私、その整理と分析が必要だと思ったのは、これから日本に入ろうとする場合の魅力と、東京がずっとよかったのはなぜかというのとは

多分違うと思う。結婚で言えば、お見合いと恋愛みたいなものです。

お見合いで見るときと恋愛で見るとき指標が違うんです。お見合いだったら客観的で、指標をたくさん並べる。収入はどうだとか、たくさん並べて、その総合評価でいく。ところが恋愛の場合は、一点突破、皆さん人によって違うし、そのとき波長が合うかが大事です。分けておかないと、お見合い方式が唯一絶対になってしまうんじゃないかと思うんです。

調査研究とは大体そっち側ですね。論理的に考えますから、すべての要因をバランスさせ整理し、構造的に押さえる。しかし、人が動くのはそれだけではない。私が歴史とか、文化とか、関西の強みをずっと言ってきたのはそれなんです。関西の安定した2000年にわたる歴史の蓄積や文化のありよう、それは人間までも左右しますから、人間的厚味のようなものが、長い目で見ると非常に大きい。そういうヒューマンファクターを今までほとんど高得点を与えない。つくるエコノミストの皆さんの頭に浮かばない。

今日明日、勝負しなければいけないときは指数で判断するわけです。だけど、長い時間をかけたおつき合いし、それに魅力を感じるようなときは、そうでない全てをトータルにちゃんと見てくれる。だから、そういうのを整理しないで、一律には論じると、結果的に不適切な可能性がある。

【浅見委員】 ありがとうございます。

全体的な議論としては、1つは、短期的な視野じゃなくて、もうちょっと長期的な視野で、大都市圏をどう育てるかというのを前面に出すべきだということと、それから、国際、国際と言うんだけど、実は国際の中にもいろいろな種類があって、何でも海外のものを入れればいいという話じゃないんじゃないかと。もう少し特徴づけて、こういった国際化をしたい、あるいは、こういった人たちに魅力を感じてほしいというようなことをしなければいけない。

そういう意味でいきますと、例えば国際の意味を少し絞ったとすると、そのときに競争相手になる都市というのは、もしかすると、今、挙がっているすべての都市じゃないかもしれないですね。そういったときにグローバルスタンダードがどうなっているか。更に、その中で競争力を上げていくにはどうしたらいいかという議論は多分なければいけないんだろうというふうに思います。

それから、確かに今おっしゃったようなヒューマンファクターの話ですが、江戸時代等に海外から来られた方が日本を見て驚いたというのは、かなりの部分、日本の精神性とか

ヒューマンファクター部分ですよ。確かにこれをはかるのは非常に難しいんですけども、ただ、一方では、そういった面も何らかの形で日本の魅力として示していきたいし、そのためにも、衣食足りてというのがありますから、そういう意味では、衣食は足りなければいけないんでしょうけれども、というところはあるのかなと思いました。

ほかに。どうぞ。

【家田委員】 ちょっと別の話題で、私自身は、別にインフラだけが大事と言っているつもりはもちろんないんですけども、インフラも大事と言っているだけで、より重要と想着ていますのは、この中に書いてあるので言うと、人・モノ・金の流通といいますか、発信力とか、呼び込む力とか、そこだと思っています。

その中で、指標の中で典型的に書いてあるのが、外国人来訪者数というふうな感じで書いてあるんですが、ここをもう少し、できれば深めたい。ただ、それが国土交通省の施策に結びつくかどうかというのは、そこが何とも言えないので、言うのをためらうんですけども、でも、少なくとも国際競争力という意味では極めて重要と想着ていることを申し上げようと思っています。

それは、ある場所が国際的に魅力をつけて、来てもらうためには、その場所からも海外にどんどん行くようなところじゃない限り、実はだめなんですよ。例えばたまのニュースなんだけれども、韓国からと日本からで、アメリカの大学に留学する人数というところと3倍違うんですよ。人口は半分ぐらいですか、韓国って。それで留学生数3倍ですから、6倍ぐらい違うんですよ。韓国人は昔、英語が全然下手だったけれども、今、断然うまいですよ、若い人たち、うちの学生たちよりね。

なんていうようなことがあったり、要するに我が国の大都市圏に居住する、主として日本人になるのかな、に相当する連中がどのぐらい海外に出たいこうというモチベーションがあったりするかというあたりのところと、そこに、さあ、よそからも来てくださいということは、実は裏腹というか、相乗作用というか、そういう面がすごく強いと思うんです。日本の側が、ずっと家においてじっとしているもんね、だけど外国から来てくれて、仕事してくれたらいいもんねというのは多分、幻想じゃないかなと思っています。

ついでに申し上げますと、留学生というのは、非常に重要な施策として、この20年間ぐらい、だんだん増えているか、どんどん増えているという状況にあるし、だけど、例えば東大でも、英語をベースにして留学生教育をやっていますけれども、率直に言って、その留学生たちは、学位を取ったりした後、日本企業で優遇されているような状況にはもちろん

んないんです。つまり、そういう制度になっていないんです。そういう人を、幹部とか、中核的な人材として日本の社会で使っていこうというルールになっていないんですよ、本当に。だから、企業がマインドがないとかいうレベルじゃなくて、制度がそうになっていないんですね。

というようなことを考えると、ぜひ留学生とか、あるいは内なる国際化みたいなところにも着目して、この辺の記述を充実していただいたり、あるいは、これは国土交通省でできないことで、文部科学省とか、雇用だと別の官庁かもしれませんが、そういうところにも、さっき西村先生がおっしゃいましたけれども、別のところに関係する施策として触れていただけるとありがたいなと思いました。

以上です。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【大橋委員】 今、家田さんおっしゃられたこと、まさにそのとおりだと。結局、今回の大都市圏とか「国際競争力」の話というのは、基本的に、フローで勝負しようという話をしている中で、国土形成はストックの話で、どんどん世の中がフローの部分に引っ張られるようになってきちゃった。ただ、我々はストックを抱えて生きているというときに、そのフローの重要性と過去の遺産であるストックとのつなぎをどうしたらいいのかというところで議論のせめぎ合いがあるのかなと。持っているストックというものをいかにフローの魅力につなげていくのかというところが非常に重要なのかなというふうに思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。

【進士委員】 今のお話をつなぐと、東京都内に、国や都の指定の名勝、後樂園とか六義園みたいなのが11園ある。私はその文化財庭園の管理委員長を引き受けているんですが、10年ほど前から庭園ガイドの養成を提案実施しています。今は、指定管理者制度の、公園協会がやっている。

庭園は見ただけでは、例えば10%しか味わえないんです。100%味わうには、説明してやらないといけない。歴史とか、場所性とか、植物材料とかいろいろある。そこに江戸の特徴があり、京都の庭じゃない。江戸の庭と京都の庭の違いがあって、おもしろい。それはすべての日本文化にある。日本文化だけじゃなくて、中国の文化にもイギリスの文化にもある。ガイドを養成、中に、英語でやるグループもできたのです。土、日、です。みんなボランティアです。1週間分ぐらいの講座を受けた人たちです。グラフを見ると、ガイド導入後の入り込み数は急成長です。

これはたまたま都の文化財庭園ですが、これを日本中の大事なところで実行すれば、がらっと変わると思います。ビジネスのついで、ポストビジネスツアーが盛り上がると思います。今まではビジネスのついでに遊びに行ったわけだけでも、遊びに来てついでにビジネスというような循環もできてくる。私は素人ですが、ビジネスにもいろいろなレベルのビジネスがあると思うんです。だから、本当に命かけて競争するのと、中間と、その他ビジネスというのがあると思うんです。一番下は、楽しく生きるためのビジネスということです。

世界中、これからは衣食足りてくるでしょう。衣食足りてくると、そういう人口が圧倒的に多くなるはずですね。国際競争、メジャーな企業だけ、トップグループだけに注目するが、これはもう論外です。何でも彼らの主導で出来るんですから。政治だって動かしてしまうから。そういうのを相手に、こういうふう環境を整備したから、来るとか、来ないとか効かないと思う。

従って、長期的に見ると、次と、その下の裾野の広い人々の移動の契約を、日本としては何をしておけばいいかを考えておいたほうがいい。先ほど来、お話が出ているようなソフト。これもセットでやる。この前も申し上げましたが、地下鉄の乗り入れとか、私鉄の乗り入れを、スムーズにすべくカードも一元化して、関西も名古屋も一緒にする。梅田と大阪とか、名古屋の名鉄と近鉄、利用者密度はかなり高い。そこのソフトを強烈に推進するような細かなことも、こういう戦略の施策にあっていいと思うんですけど。

【浅見委員】 ほかにいかがでしょうか。

それぞれ幾つか特徴がこの中に書いてあると思うんですけども、位置付けだとか必要性の議論はかなりあったように思います。あるいは、指標の問題点というんですかね。この指標というのも、圏域を1つトータルに見るんじゃなくて、もうちょっと細かく見たほうがいいんじゃないかというご意見があったので、この点は少し考えたほうがいいかなと思います。

それから、おそらく2層性、これは2じゃなくて3じゃないかみたいな話もありましたが、基本的には、国ないし世界的なグローバルな観点から見たとき、それから、むしろ地元的なところから見たものという2つがあるだろう。おそらく後者のほうは、広域地方計画みたいなのところにもかなり反映される部分があるとすれば、基本的な方針の部分の部分をいかに充実していくかということが重要だと思うので、その点を強化しなければいけないのかなというふうには思います。

それから、先ほどソフトの話も随分出ていましたけれども、おそらく、ソフトの話に加えて更に言えるかもしれないのは、母都市だけではない相互の連携みたいなものも、できれば母都市ないし大都市圏における付加価値として、何か指標化していくようなことをしていかないと、結局、すごく狭い部分の評価になっちゃうと思うので、そういう意味で、ネットワークはちょっと別なんですけれども、連携に関する指標というのが、今のところ全くないんですけれども、例えば、いい例かどうかわかりませんが、東京に来た人がいかに観光するかみたいな、ビジネスと観光の連携がいかにうまくいっているかみたいな指標だとか、あるいは自然と経済活動との連携がいかにうまくいっているかの指標だとか、そういうやや別な視点からの指標を入れると、皆さんがおっしゃったような点がちょっと入りやすくなるのかなという感じがいたしました。

ほかに何かありますか。まだ時間は残っているんですが、もし特になければ、よろしいですか。何かこれはというのはありますか。

では、特にないようですので、本日の議題に関しましては以上とさせていただきます。

それでは、これをもちまして第6回大都市圏戦略検討グループを終了したいと思います。本日は熱心なご議論を賜りまして、ありがとうございました。

終わりに当たりまして、事務局から連絡事項があれば、お願いいたします。

【木村大都市圏制度企画室長】 資料3をごらんいただきたいと思います。「今後のスケジュール(案)」と書いてございますけれども、本日、第6回、11月18日でございます。次回、第7回、12月2日、「報告素案の審議」と書いてございますので、よろしくお願いいたします。

あと、今回、論点整理をいただいて、これをもとに次回報告の素案、今日いろいろまたご示唆をいただきましてありがとうございます。これを踏まえて素案ということにしたいと思いますが、若干1回だけでは論議が不十分な点もあるのかなと考えておりまして、日程等はまた後日ご連絡いたしますけれども、もう一回、第8回目、皆さんから既にご日程をいただいている範囲で設定して、報告案を2回ご議論いただくということも考えておりますので、日程等につきましては、また後日ご連絡させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【浅見委員】 それでは、終わりにさせていただきます。

【木村大都市圏制度企画室長】 本日はどうもありがとうございました。

— 了 —